



(政和会)

やす とも のり あき
安富 法明 議員

1、農業振興、農地の保全と環境について

問

高齢化に伴い農業の担い手が減少し、耕作放棄地が増加する現状にあります。市は集落営農の加速化を計画していますが、リーダーの育成等課題が多いと思います。どのようにして育成されようとしているのかお尋ねします。

答

このリーダーの育成というのは、今の農業だけにかかわらず、集落営農をしようとする、その地域の冠婚葬祭を含めた集落機能そ



田植え後の水田風景

問

個人や新規就農者育成に対する支援対策が必要ではないかと思えますが、お尋ねします。

答

美称市新規就農計画認定審査会や担い手育成総合支援協議会などでいろいろやっています。

のものに及んでくる話です。ですから「ふるさと応援未来創造交付金事業」をもつてどうかその地区のリーダー育成ができるのではないかと考えます。

個人の情勢を見ますと、国・県は予算が確保できないということ、基礎自治体に押しつけてくる現状でありますので、知恵を絞ってこの農地・地域を守っていく議論をさせて頂きたいと思えます。

2、浄化槽の設置補助金に対する市の対応について

問

県は浄化槽に対する補助金廃止の方針を県議会の要望で中山間地域に限り2年間延長する措置を決めています。市の状況はどうでしょうか。下水道・農業集落排水事業の計画区域外の要望に対する充足率についてお尋ねします。

答

合併処理浄化槽での対応が必要な地区で、未整備のままお住まいの方々は、全人口の

3、市有財産の活用について

問

広大な市有林がありますが、希望者があれば立木・土地など活用（払い下げ）できないかお尋ねします。

答

市有林は伐採期に到達している山がほとんどですが、ご承知のように、日本産の木材価格は非常に低迷しています。伐採できないという状況にあります。それともう一点は、市有林の持っている目的が、防災と水源の涵養がありますので、その点がクリアできる山林であれば十分前向きに検討する余地があると思います。

25%とまだまだたくさんいらっしゃいます。それも一番ご不便なところに住んでおられる方が多いということですから、議会の理解が必要になるでしょうが、県の負担部分は市が上乗せせざるを得ないと思えます。



(新政会)

たかぎ のりお
高木 法生 議員

1、市民の健康について

問 がん検診の受診率の現状及び検診受診率向上への取組みについてお尋ねします。

答 美祢市で実施しているがん検診は、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診と、美祢市独自で腹部超音波検診、前立腺がん検診を実施しています。

平成22年度におけるがん検診の受診率は、胃がん検診が16・10%、受診率が最も高いものが肺がん検診で30・91%、最も受診率が低いのが前立腺がん検診で12・87%です。

また、特に平成23年度は、40歳になられる方に検診期間の啓発と

して、受診の案内を文書で出す予定としており、このような取り組みを進めながら、更なる受診率の向上に努めて参ります。

問 女性特有のがん検診推進事業での、クーポン券の配布で、対象者と受診率をお伺いします。

答 平成22年度は、子宮がん検診は、対象者675名に対して受診者131名、乳がん検診は、対象者981名に対して受診者172名で、受診率はそれぞれ19・41%、17・53%となっています。

問 美祢市はイベント等多く実施されていますが、こうしたことを利用されて、大々的に受診率アップに向けて実施をしようかお伺いします。

答 がん検診は早期発見、早期治療また、安心安全と命を守る大切な受診でありますので、イベントの機会を利用して受診促進の啓発を行なって参ります。

問 このような検診事業、各種助成を施すことでの費用対効果について、どのように捉えているかお伺いします。

答 予防医療の要たる検診を充実させていくことは、市民の方々の健康を守ることもありますし、医療体制が崩壊しないように、それを避けるという両方の意味から、この検診事業は非常に大切なものだと思っています。

2、水道事業について

問 硬水低減化装置の整備についてお伺いします。

答 設置した場合にどの程度水道料金に跳ね返ってくるかをも含め、シミュレーションを行い、前向きに検討させていただきます。また、設置するようであれば、議会に投げかけをし、議員の方々のご理解と、水道料金にも関わりますので、市民の方々のご理解を得る必要があります。



硬水軟水化反応器

ますので、その辺でご理解を賜りたいと思います。

問 このたびの統合により、簡易水道の国庫補助は平成28年度まで継続するのかお伺いします。

答 会計の統合前に、統合計画を策定しています。その計画で、会計を統合することになっていますので、平成28年度までは補助制度が使われます。